

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 CDG

コード番号 2487 URL <http://www.cdg.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大平 孝

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 山川 拓人

TEL 06-6133-5200

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	5,232	15.0	331	16.6	339	17.6	212	19.9
26年3月期第2四半期	4,550	3.7	284	△3.8	288	△4.3	177	△4.0

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 269百万円 (33.5%) 26年3月期第2四半期 202百万円 (18.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	36.38	36.24
26年3月期第2四半期	30.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	6,184	4,011	64.8
26年3月期	6,470	3,835	59.3

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 4,005百万円 26年3月期 3,835百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	27.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期期末配当の内訳 普通配当25円00銭 記念配当2円00銭

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,700	5.3	800	9.0	800	8.7	480	6.7	82.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	6,240,000 株	26年3月期	6,240,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	401,880 株	26年3月期	401,880 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	5,838,120 株	26年3月期2Q	5,842,349 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10
4. 補足情報	11
【生産、受注及び販売の状況】	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に一部で高額消費が堅調に推移する一方で、全体としては消費税率引き上げに伴う個人消費の低迷が長引く等、アベノミクス開始以降の景気の回復基調を維持しながらも世界情勢の悪化や感染症の世界的流行等も相まって不安定な状況で推移しました。

この様な経済環境のもと、当社グループが属するセールスプロモーション市場におきましては、景気の緩やかな回復基調を背景に需要は引き続き堅調に推移しましたが、スマートフォンの普及に伴うSNS等のモバイルコンテンツを活用したセールスプロモーションやPOSデータ、顧客の購買データ等のビックデータを活用したセールスプロモーションなど、セールスプロモーション手法が多様化し、参入企業には変化への対応力と継続的な機能強化が求められる厳しい競争環境となっております。

当社グループでは顧客の営業上の課題に対応するマーケティング会社としてのサービスが提供できるよう、主力のセールスプロモーショングッズの供給に加え、WEB関連、POP分野、イベントなど引き続き基本機能の強化及び拡充に努めました。特に、普及が拡大するスマートフォンを活用したモバイルコンテンツを活用し、既存の店頭におけるプロモーション活動とWEBプロモーション活動を連動させるO2Oビジネスの強化・拡大に取り組みました。例えば、ターゲットとなる消費者と親和性が高いWEBメディアを抽出して、サイト上でのプロモーションを展開することで消費者を実店舗まで誘引し、当社の従来の強みである店頭でのPOP、景品を使ったキャンペーンを実施するトータルパッケージでの提案により顧客ニーズへの対応力をさらに高める動き等が挙げられます。次に、業界別の顧客の販売状況や取り組みとしましては、当社の主力顧客である自動車業界では、消費税率引き上げの反動で一時的に需要が落ち込んだものの、引き続き旺盛な需要を取り込むべく様々な提案を行いました。また、小売業界では、大手コンビニエンスチェーンと人気アニメとのタイアップキャンペーンを企画・提案し大型案件の受注を獲得しました。さらに、製薬業界では、販促用ギミックといった従来分野において前期に引き続きセールスプロモーションに対する政策変更により販売費が削減され売上は落ち込んでおりますが、調剤薬局の電子薬暦システムを使った患者に服薬を継続させる仕組みを提案するなど、新たな需要を創出しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高5,232百万円（前年同期比15.0%増）と増収となりました。また、売上総利益は同業他社との価格競争の激化、原材料価格の高騰や円安による仕入コストの上昇といった粗利率の低下要因がありましたが、大型案件の増加による採算の改善や円安への対応力強化により利益確保に努め増加となりました。さらに、その増収効果が賃上げ、採用コスト増加等の販売費及び一般管理費の増加要因を吸収した結果、営業利益は331百万円（同16.6%増）、経常利益は339百万円（同17.6%増）、四半期純利益は212百万円（同19.9%増）となりました。

なお、当社グループではセールスプロモーションの企画及び販売を行う単一事業分野において営業活動を行っておりますので、セグメント情報の記載は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は5,149百万円（前連結会計年度末5,454百万円）となり、304百万円減少いたしました。主な要因は、配当金の支払いや支払手形及び買掛金の支払い等により現金及び預金が増加した一方で、未払法人税等が増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は1,034百万円（同1,015百万円）となり、18百万円増加いたしました。主な要因は、保有する投資有価証券が株価の値上がり等により81百万円増加したこと、繰延税金資産が増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,925百万円（同2,315百万円）となり、389百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が313百万円、未払法人税等が67百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は247百万円（同319百万円）となり、72百万円減少いたしました。主な要因は、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更により退職給付に係る負債が72百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は4,011百万円(同3,835百万円)となり、176百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が利益処分による配当により145百万円減少した一方で、四半期純利益212百万円の獲得による増加や会計基準等の改正に伴う会計方針の変更により46百万円増加したこと等により112百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が保有株式の値上がりにより51百万円増加したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の減少323百万円、投資活動による資金の減少55百万円、財務活動による資金の減少145百万円等により、前連結会計年度末と比較して525百万円減少し、1,109百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の減少は323百万円(前年同期比677百万円の減少)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が344百万円となったものの、法人税等の支払による支出が193百万円、売上債権の増加額が216百万円、仕入債務の減少額が317百万円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は55百万円(同2百万円の増加)となりました。主な要因は、保険積立金の積立による支出が10百万円、また、定期預金の増加による支出が51百万円となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の減少は145百万円(同35百万円の増加)となりました。主な要因は、配当金の支払による支出が145百万円あったためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の日本経済の見通しにつきましては、企業収益や雇用情勢の改善などを背景に一部で高額消費が堅調に推移する一方で、全体としては消費税率引き上げに伴う個人消費低迷の長期化や政府による消費税率10%への引き上げ判断の可否等、ウクライナ問題や世界的な感染症の拡大等といった世界経済の不安定要素も相まって、引き続き先行き不透明な状態が続くものと思われまます。このような中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高、営業利益、経常利益及び四半期純利益ともに前年同期比で増加する結果となり、業績は概ね計画通りに進捗しており、引き合いも堅調に推移していることから、平成26年5月12日に公表いたしました業績予想について変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が72,256千円減少し、利益剰余金が46,532千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,696千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,825,534	2,352,122
受取手形及び売掛金	2,343,884	2,559,927
制作支出金	82,917	81,907
製品	7,126	8,961
原材料	16,121	22,347
繰延税金資産	57,646	45,954
その他	122,209	79,501
貸倒引当金	△865	△766
流動資産合計	5,454,574	5,149,954
固定資産		
有形固定資産	302,845	294,710
無形固定資産	49,027	43,697
投資その他の資産		
投資有価証券	245,768	327,200
繰延税金資産	90,831	38,323
保険積立金	163,712	172,248
敷金及び保証金	128,252	123,114
その他	38,471	38,474
貸倒引当金	△3,230	△3,230
投資その他の資産合計	663,806	696,132
固定資産合計	1,015,680	1,034,540
資産合計	6,470,254	6,184,494

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,816,087	1,502,843
未払法人税等	197,026	129,650
賞与引当金	99,000	83,700
その他	203,142	209,366
流動負債合計	2,315,256	1,925,560
固定負債		
退職給付に係る負債	140,215	68,307
役員退職慰労引当金	179,425	179,164
固定負債合計	319,640	247,471
負債合計	2,634,896	2,173,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	69,056	69,056
利益剰余金	3,491,236	3,604,202
自己株式	△230,569	△230,569
株主資本合計	3,779,722	3,892,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,980	110,777
繰延ヘッジ損益	-	1,398
為替換算調整勘定	4,302	5,301
退職給付に係る調整累計額	△7,674	△4,405
その他の包括利益累計額合計	55,608	113,071
新株予約権	26	5,701
純資産合計	3,835,357	4,011,462
負債純資産合計	6,470,254	6,184,494

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,550,503	5,232,449
売上原価	3,292,289	3,885,822
売上総利益	1,258,213	1,346,626
販売費及び一般管理費	973,831	1,015,025
営業利益	284,382	331,601
営業外収益		
受取利息	1,316	1,297
受取配当金	1,923	2,779
為替差益	838	2,401
その他	1,096	1,462
営業外収益合計	5,174	7,940
営業外費用		
支払利息	45	94
自己株式取得費用	265	-
その他	832	189
営業外費用合計	1,143	283
経常利益	288,414	339,258
特別利益		
保険解約返戻金	6,737	5,516
特別利益合計	6,737	5,516
税金等調整前四半期純利益	295,151	344,775
法人税、住民税及び事業税	125,876	125,125
法人税等調整額	△7,900	7,263
法人税等合計	117,976	132,388
少数株主損益調整前四半期純利益	177,174	212,386
四半期純利益	177,174	212,386

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	177,174	212,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,108	51,796
繰延ヘッジ損益	-	1,398
為替換算調整勘定	1,794	998
退職給付に係る調整額	-	3,269
その他の包括利益合計	24,903	57,463
四半期包括利益	202,078	269,849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	202,078	269,849
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	295,151	344,775
減価償却費	10,587	10,603
株式報酬費用	-	5,675
無形固定資産償却費	7,289	6,290
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,174	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	5,424
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,855	△261
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△166	△99
賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	△15,300
保険解約返戻金	△6,737	△5,516
受取利息及び受取配当金	△3,239	△4,076
支払利息	45	94
売上債権の増減額 (△は増加)	262,053	△216,042
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,013	△7,050
仕入債務の増減額 (△は減少)	△110,705	△317,846
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△13,492	44,654
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	4,003	13,747
その他	1,049	1,290
小計	444,855	△133,637
利息及び配当金の受取額	4,136	4,612
利息の支払額	△45	△94
法人税等の支払額	△94,030	△193,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	354,916	△323,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,900	△779
無形固定資産の取得による支出	△37,957	△2,500
投資有価証券の取得による支出	△11,985	△1,002
定期預金の預入による支出	△804,219	△1,137,530
定期預金の払戻による収入	802,584	1,085,752
保険積立金の積立による支出	△12,325	△10,161
保険積立金の解約による収入	8,285	7,142
敷金の回収による収入	1,251	5,781
敷金の差入による支出	△2,208	△1,915
その他	-	△310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,475	△55,524
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△35,204	-
配当金の支払額	△146,745	△145,953
財務活動によるキャッシュ・フロー	△181,949	△145,953
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,936	△711
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	116,427	△525,190
現金及び現金同等物の期首残高	1,353,570	1,634,636
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,469,997	1,109,445

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループはセールスプロモーショングッズの企画・販売を行う事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、専ら、ノベルティ・プレミアムグッズに代表されるセールスプロモーショングッズを企画・販売する単一事業分野において営業活動を行い、単一セグメントであるため、セグメント別の情報は記載していません。

① 生産実績

当社グループの販売するセールスプロモーショングッズは広範囲かつ多種多様であり、同様の製品であっても仕様が一樣ではなく、またポケットティッシュ以外の受注商品の製作につきましては全て外注先に委託しております。なお、当社グループで販売するポケットティッシュについて、その多くを当社の連結子会社である株式会社クリエートにおいて生産しております。当第2四半期連結累計期間における、当社グループで生産しているポケットティッシュの生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千個)	前年同四半期比 (%)
ポケットティッシュ	73,946	98.6
合計	73,946	98.6

(注) 千個未満は切り捨てております。

② 仕入実績

当社グループでは価格競争力を強化するため、一部の商品について中国より直接購買を行っております。当第2四半期連結累計期間における、当社グループにおける国内での仕入実績及び中国からの仕入実績を示すと、次のとおりであります。

地域	仕入高(千円)	前年同四半期比 (%)
国内仕入	3,367,370	114.3
海外(中国)仕入	474,889	157.7
合計	3,842,260	118.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第2四半期連結累計期間における、当社分類による顧客所属産業分野別に販売状況を示すと、次のとおりであります。

分野	販売高(千円)	前年同四半期比 (%)
衣食住・流通産業分野	3,334,761	137.3
情報・通信産業分野	1,430,585	96.6
金融・保険産業分野	204,252	69.2
その他	262,850	76.3
合計	5,232,449	115.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。